

幼稚園と小学校の連携・接続をめぐる歴史的考察

湯川 嘉津美（上智大学）

はじめに

幼稚園と小学校の連携ないし円滑な接続をどのように図っていくか、という問題は古くて新しい問題である。幼児教育の歴史を振り返れば、それは幼稚園の創設期から常に課題とされ、解決に向けた議論や努力が積み重ねられてきた問題であり、今日なお課題として残されているものであることがわかる。そこで以下では、歴史的な立場から幼稚園と小学校の連携・接続をめぐる問題について検討し、今後の幼小接続のあり方を考える手がかりとしたい。

1. 幼稚園の創設と媒介学校・接続級の設置

1840年、フレーベルはそれまでの学校的な教育を施す幼児学校とは異なる、遊びを通して幼児の自然な発達を促す教育施設—幼稚園—を創設するが、同時に、幼稚園から学習学校（小学校）の中間に「媒介学校」を構想し、学校教授の形はとらないが、統合された活動を通して一般的、法則的なものの直観を得る段階を置き、その基礎段階を踏んだ後に少年期の学校教育が始まるとしていた。その後、欧米では幼稚園修了後、1～2年の「中間級」「接続級」がおかれるようになるが、その背景にはフレーベルの「媒介学校」の考え方があったのである。

1876（明治9）年、東京女子師範学校に附属幼稚園が創設され、日本の幼稚園教育も本格的にスタートするが、附属幼稚園では設立当初から小学校との連絡問題に頭を悩ませていたという。そうしたなかで、附属幼稚園監事の小西信八は、1881（明治14）年に幼稚園の最上級「一ノ組」を「接続級」とみなして、小学校初年級の教育課程との共通化を図り、小学校への円滑な移行を試みた（表1・2参照）。この「接続級」の設置について、小西は次のように述べている（『東京茗溪会雑誌』16、1884）。

独米両国の幼稚園制を案ずるに、幼稚園より小学校に移る前更に二年の楷梯を踐ましめ、以て校課の予備を為す所あり、之を接続の級或ハ中間の級と称し、小学課の初歩と幼稚園課の高きものとを斟酌し、幼稚園程に寛ならず小学校ほどに厳ならず、幼稚園の遊戯世界と小学の教課世界とを接続して異日小学に入るに易からしむ。

欧米の「接続級」をモデルとするものであったが、欧米とは異なり、幼稚園側に「接続級」を設けたため、次第に幼稚園は読み書き算を教え、恩物を使って知育を行う就学準備教育の場となっていた。

2. 幼稚園と小学校の連絡をめぐる問題——明治後期～大正期——

1890年代に入ると幼稚園は各地で設置され、1887（明治20）年の67園から1897年には222園に増加するが、その一方で、幼稚園教育の効果や保育方法への疑問、さらには幼稚園という存在そのものに対する批判の声も高まっていった。たとえば、1897（明治30）年のフレーベル会の第五常会において、高等師範学校教授田中敬一は「幼稚園ノ保育ニ関スル疑問」と題する講演を行

い、幼稚園から小学校に入学した子どもの問題を次のように指摘する（『フレーベル会第三年報告』1899）。

幼稚園ヨリ転学シタルモノハ、教師ノ命ヲ能ク了解シ又能ク従ヘトモ、背クコト早シ、之レ幼稚園ニ於テ一時限リノ刺激ヲ用フルノ弊アル故ナラン、……此他小学校ニテハ合図ノ鈴ハ最上ノ権力ヲ有スルモノニシテ、必ス集ルヘキモノナリ。然ルヲ平気ニテ遊ヒ居ル。又放課時間中教室ニ入レヌヲ、幼稚園ニテハ自由ナル為小学校ニ来リテモ自由ニ行フ。事ヲナストキハ熱心ニナシ、遊フ時ハ熱心ニ遊フソ、国民トシテ大切ナルコトナルニ、幼稚園ニテハ其区別明ナラス。又室内ニテ猥リニ発言スル弊アリ。又他人ノ物ヲ見ルハ禁スヘキコトナルニ、平気ニテ他人ノモノヲ見ル、又依頼心強シ。

ここで指摘された問題の多くは、小学校側の幼稚園教育への理解不足と幼小の連絡の不十分さに起因するものであるが、こうした小学校側からの幼稚園批判は、人々に幼稚園教育の効果に対する疑問を抱かせることとなった。1898年4月のフレーベル会第三総会における会長高嶺秀夫（女子高等師範学校長）の演説は、世間の幼稚園批判を意識しながら、それへの対処を求めるものとなっている。

幼稚園ニ付キテハ、世人カ漸次ニ其必要ヲ感シ来リタルカ如シ。サレト一方ヨリハ批難ナキニシモアラス。即、世人往々幼稚園ハ児童ノ心力ニ過度ノ要求ヲナシ、彼ノ所謂之ヲ助ケ長スルコトヲナスノ傾向ナキカヲ疑フモノアリ。又或一二ノ小学校教師ハ幼稚園ノ教育ヲ受ケタル生徒ハ、初メハ其成績他ノ生徒ヨリモ勝レルト雖モ、暫クシテ発達中止シ、漸クニシテ他ノ生徒ニ劣ルトノ言ヲ吐クモノアリ。或ハ直チニ之ヲ信シテ軽率ニ断定ヲ下シ、頻リニ幼稚園ノ事業ヲ攻撃批難スルモノアリ。此言ヲシテ若シ真ナラシメハ、幼稚園事業ハ全ク廃スヘキナリ。然レトモ幼稚園教育ノ事業タルヤ、決シテ斯ノ如キモノニアラサルヘシ。之レ全ク実施ノ方法ヲ誤リタルニ原因スルモノニシテ、幼稚園ノ目的ニ反スルモノト云フヘシ。豈熱心研究セサルヘケンヤ。幼稚園ニ関スル人々ハ、斯ノ如キ批難ニ逢ヒテ充分ニ弁解シ得ヘキ調査ナカルヘカラス。

高嶺によれば、幼稚園に対する世間の批判は、幼稚園そのものの問題というよりも、保育方法上の問題から起きているとされ、幼稚園関係者に対して、保育方法改善のための調査研究の必要性が主張されたのであった。

幼稚園と小学校との連絡問題についていえば、1910年頃からフレーベル会の機関誌『婦人と子ども』（のち『幼児の教育』と改題）においてたびたび取り上げられるようになる。幼稚園の普及を背景として、幼稚園から小学校への連絡問題が、解決すべき課題となっており、幼稚園保母と小学校教員の双方から具体的な方策が示されたのである。そこではアメリカにおける幼小連携カリキュラムや、幼稚園と小学校の学習をつなぐプロジェクト・メソッドなども紹介されており、それは時代を超えて今日の幼小連携を考える上でも重要な示唆を与えてくれる。

たとえば、東京高等師範学校教授佐々木吉三郎は、「幼稚園と小学校との課業上の連絡」と題して、欧米における「媒介学校（学級）」「中間級」の紹介を行い、日本の小学校初学年の取り扱いを欧米の媒介学校に近づけて、幼稚園と小学校との教育内容・方法上の連絡の必要性を主張す

る（『婦人と子ども』11-7、1911年）。また、東京女子高等師範学校教授・附属小学校主事の藤井利誉も「幼稚園と小学校との連絡問題」と題して、両者の連絡の必要性を主張し、さらに次のように述べる（『幼児教育』19-9、1919年）。

幼稚園の先生は一層小学校の教育を研究せねばならず、小学校の教師はまた幼稚園の仕事を良く理解して幼稚園の教育方法を今一層小学校教育の中に導入する様にせねばならない。また、幼稚園及小学校の協議会を開かれる様にしたい。また事情の許す限り小学校一年級は幼稚園の保姆がそのまま持ち上って教へ、一方に小学校の教師が幼稚園の保姆を実際経験して見る事も必要である。父兄会を開くにしても、合併して開く事などもよいと思ふ。

而して、教育法の改善としては、小学校に、今少し手工を沢山入れて教授法を一層自由な組織のもとに行ふ様にし、教室の設備なども、やゝ幼稚園的につくり、椅子、腰掛も自由に移動が出来る様にしたい。また一年生の学級人数を余程少くしなければならない。……

この外尚連絡上必要な問題としては、米国あたりでは、幼稚園と小学校の一二年生（即ちプライマリースクール）の視学は同一の人がやって居るが、これも良い事であると思う。……

師範学校では、……幼稚園と小学校とは継続的教育の系統の中にあるものであるとの意義に於て、師範教育の学科課程及実行を進めていかなければならない。

ここでは今日につながる幼小の連携をめぐる課題が具体的に示されており、注目される。

3. 幼小連携カリキュラムの作成——昭和初期——

20世紀初頭のアメリカでは新教育運動が起こり、児童研究や心理学等の成果に基づいて、幼稚園および小学校の教育改革が進められた。そこでは、幼稚園と小学校低学年が一つの教育系統とみなされ、同一の原理に基づく幼小連携カリキュラムの作成もなされた。コロンビア大学のヒルらによる『幼稚園および第一学年のためのコンダクト・カリキュラム』（1923年）はその代表的なものであり、そうした動きは、東京女子高等師範学校の倉橋惣三や明石女子師範学校の及川平治らによって日本にも伝えられ、幼小連携カリキュラムの作成が試みられた。

(1) 系統的保育案の作成——東京女子高等師範学校附属幼稚園——

東京女子高等師範学校附属幼稚園では、倉橋惣三と保姆の共同作業によって、「系統的保育案」の作成が行われた。倉橋はアメリカの新教育理論を受容しながら、幼児の生活を本位とする保育理論（いわゆる誘導保育論）を構築し、『幼稚園保育法真諦』（1934年）にまとめるが、翌年、それを幼稚園の2年間の保育案として具体化し、東京女子高等師範学校附属幼稚園編『系統的保育案の実際』（1935年）として刊行した。

この「系統的保育案」は、「生活」と「保育設定案」の大きく二つに分けて編成され、「生活」は「生活のままを、生活のままで誘導」するもので、「自由遊戯」と「生活訓練」から構成されている。他方、「保育設定案」は「保育者の方から持ち出し、少なくとも持ちかけていく方法的予案」であり、「誘導保育案」と「課程保育案」から構成されている。「課程保育案」は幼稚園令に規定された保育5項目に基づく保育案であるが、「誘導保育案」は幼児の生活や興味に即した主題を選び、その主題を中心に幼児の活動を系統づけながら、幼児生活の充実・発展を図ろうとするものであった。表3は、年長組第一保育期の4月の保育案であるが、誘導保育案の欄には、

「おもちゃ作り」や「幼稚園を中心としてその附近の市街製作」が主題にあげられ、その活動のねらいが「期待効果」として示されていた。

この誘導保育案は、ヒルの「コンダクト・カリキュラム」の考えを受け継いで作成されたものであるが、一方、附属小学校でも低学年教育改革が行われ、幼稚園教育の延長としての低学年教育法が実施された。附属小学校訓導の浅黄俊次郎によれば、附属小学校の低学年教育は「低学年児童ノ特殊性ニ立脚シテ其生活ヲ指導シ、尊重シ、社会ヲ陶冶シテ、独立ノ個人並ニ社会人タルノ素地ヲ養フヲ以テ要旨トス」るもので、その指導課題として、(1)直観、(2)説話、(3)作業、(4)遊戯、(5)発表、の五つがあげられていた（『幼児保育と小学教育』『幼児の教育』32・8・9、1932）。

(2)生活単位による保育カリキュラムの作成——明石女子師範学校附属幼稚園——

明石女子師範学校では及川平治を中心に、附属幼稚園と附属小学校のカリキュラム改革が進められた。そこではヒルの「コンダクト・カリキュラム」を導入して、幼稚園から小学校低学年の教育を連続的に捉えた「生活単位のカリキュラム」が作成されており、注目される。「生活単位」とは、子どもの興味、必要、目的を中心に組織された生活様式をいい、この単位に基づく活動を通して、子どもの生活を指導し、生活様式をよい形に変化させる教育がめざされたのである。

幼稚園一之組の「電車ごっこ」の保育案をみれば、以下の通りである（西口植太郎『及川平治のカリキュラム改造論』1976）。ここでは「電車ごっこ」をテーマに、幼児の興味を喚起しながら、幼児の活動を通して「目的をもって観察する態度」や「仲良く遊ぶ習慣」「車掌、運転手の仕事に関する知識」等の育成がめざされていたのであった。

幼稚園一之組（年少）保育案（昭和9年）

- 一 題目 電車ごっこ
- 二 動機 ヒルのブロックで電車遊びをする興味に訴ふ
- 三 過程

幼 児 の 活 動	望ましき活動への変化
一 電車見学（駅前停留場）	
1 電車の発着（上り下り）	目的を持って観察する態度
2 電車の形、電車道	
3 車掌、運転手の仕事	
4 電車昇降の仕方	
二 電車つくりー 一日	
1 ブロックを持って自由に電車を作る	仲良く遊ぶ習慣
2 上手な電車の作り方を考へる（教師の暗示に応じて）	ブロックの正しき使ひ方（最初手を触れたものにゆづること）
3 電車道をつくる	協同的作業をよろこぶ習慣
4 「のりば」をつくる	
5 試運転をする	他人のしてゐるのを静に見る習慣
6 ブロックのおかたづけ	自分のつかったものは必ず一定の場所にしまふ習慣

三 電車ごっこの計画— 二日	
1 何所ですか	
2 停留場をつくる	よく考へて事をなす習慣
3 電車道をつくる（上り下り道）	
4 車掌、運転手、お客をきめる	静に協議する態度
5 車掌、運転手の仕事について話合ふ	車掌、運転手の仕事に関する知識
6 乗客の心得について話合ふ	昇降に関する作法

四 到達目標

- 1 遊びに仲間入りする習慣
- 2 材料の使い方を工夫する能力
- 3 協同作業を喜ぶ習慣
- 4 電車、車掌、運転手に関する知識
- 5 昇降の作法

附記（三）は晴天ならば室外、雨天ならば室内で行う。

ちなみに、「電車ごっこ」は小学校1年生でも実践されているが、それは「構成本能、遊戯本能、に訴へ、電車線路を構成する必要の為に、明石市内の線路を一通り観察せしめ、後室内に電車線路を構成させる」というものであった。

このように、明石女子師範学校では幼稚園と小学校が同一の指導原理に基づく「生活単位のカリキュラム」を作成し、幼小の円滑な連絡が図られた。そして、幼稚園についていえば、幼児の興味と生活に基づく保育カリキュラムが作成され、幼児の活動を指導しながら、幼児の思考や感情、行為の向上をめざす保育が実践されたのである。

4. 戦後における幼児教育制度改革論議と幼小の連携

戦後、教育刷新委員会において幼児教育改革が問題となり、幼保の年齢別一元化と5歳児保育の義務制が論じられた。そして、第18回総会において、「幼稚園を学校体系の一部とし、それに従って幼稚園令を改正すること。尚五才以上の幼児の保育を義務制とすることを希望する」が採択されたのである。しかし、幼保の一元化については、文部省と厚生省の調整がつかずに見送られ、また、5歳児保育の義務制も実現には至らなかった。

ただし、保育内容については、幼稚園と保育所に共通のものとして「保育要領」（1948年）が作成され、幼児期の発達を軸に、内容面での同一化が図られた。「保育要領」は幼児期の発達の特性を明示し、それを生活指導の基礎とするもので、保育内容は「楽しい幼児の経験」として、「見学、リズム、休息、自由遊び、音楽、お話、絵画、製作、自然観察、ごっこ遊び・劇遊び・人形芝居、健康保育、年中行事」の12項目があげられていた。

その後、各地で幼稚園カリキュラムの編成がなされるようになるが、その一例として1950（昭和50）年2月の幼稚園教育課程研究協議会に提出された香川師範学校附属幼稚園のカリキュラムをみてみよう。表4は、その一部であるが、「お店ごっこ」「夏の遊び」という単元を設定して、目標を立て、その目標から内容を演繹する形で保育内容（幼児の生活経験）が構成されている。それは当時小学校で盛んに行われていたコア・カリキュラムの編成原理を幼稚園に適用したコア・

カリキュラムの幼稚園版というべきものであった。

1947(昭和22)年の学校教育法の施行後、保育関係者を対象とする講習会がたびたび開催され、新しい理念に基づく保育のあり方が伝えられた。なかでも1950(昭和25)年から51年にかけて開催された教育指導者講習(IFEL)の幼児教育講座には、全国から教員養成大学教員、公私立幼稚園の教員等が参加し、アメリカ人講師ルイス(G. M. Lewis)やお茶の水女子大学の周郷博の指導の下で、グループワークによる研究活動が行われた。そこでは、「幼年教育」というタームで、幼稚園・保育所から小学校低学年(3~8歳)を一つの発達段階ととらえ、幼年教育の目標やカリキュラム、幼年教育のための教師の養成や行政、施設のあり方等が研究された。IFELの講習を機に、再度、幼稚園から小学校低学年までの一貫した教育の必要性が認識され、「幼年教育」研究が行われるようになったこと、また、幼年期の発達の観点から、幼保の一元化や幼稚園・保育所・小学校低学年の関連等の検討がなされたことは、注目に値しよう。

まとめにかえて

幼稚園と小学校の連携・接続という問題は、フレーベルによる幼稚園の創設時から考えられていたものであり、幼稚園における遊びの教育から小学校での学習をつなぐ「媒介学校」(ないし接続級)の必要性が認識されていた。日本における幼稚園の導入時にも小学校への円滑な移行を図るために、幼稚園の最上級(5歳児後半)に「接続級」が設置されたが、欧米の接続級とは異なり幼稚園側に設置されたものであり、それは幼稚園の就学準備教育機関化を促すこととなった。

明治後期から大正期にかけて、そうした学校的幼稚園の見直しが行われ、幼稚園における遊びが重視されるようになるが、それは他方で小学校側からの幼稚園批判を招き、幼稚園と小学校との連絡問題が解決すべき課題とみなされるようになった。注目すべきは、幼稚園教育の改善のみならず、小学校低学年教育法の改善が主張されていたことで、それなしには解決困難な問題と認識されていたことがわかる。

また、アメリカにおける幼小連携カリキュラムの研究も行われ、明石女子師範学校や東京女子高等師範学校では、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園および小学校低学年教育カリキュラムが実施された。そこでは、幼稚園と小学校の双方で指導理念の共有化やプロジェクト・メソッドの採用など、教育理念・内容・方法において幼小の連携上の工夫がなされていた。

戦後改革期にも幼稚園から小学校低学年までの子どもの発達を視野に入れた幼児教育カリキュラムが作成され、また、IFELの講習においてはアメリカ人講師の指導のもとで、「幼年教育」の研究が進められ、幼稚園から小学校低学年の子どもの教育を一体的に捉える見方が示された。

歴史を振り返れば、①「接続級」を設置して、接続期のカリキュラムを作成する、②子どもの発達の連続性を視野に入れて幼小連携カリキュラムを作成し、幼稚園と小学校の双方で適切な教育を行う、の二つの方法がとられてきたことがわかる。ただし、①は制度改正を伴い、②は幼稚園と小学校双方で指導理念の共有化を図り、併せて小学校低学年教育改革を行う必要がある。